

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第87期（自平成22年3月21日至平成23年3月20日）
【会社名】	倉敷機械株式会社
【英訳名】	KURAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤川 明夫
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市城岡1丁目2番1号
【電話番号】	長岡（0258）35 - 3040（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 大庭 敬太郎
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市城岡1丁目2番1号
【電話番号】	長岡（0258）35 - 3040（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 大庭 敬太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,926,532	7,392,031	8,070,452	4,832,902	4,250,591
経常利益 (千円)	1,295,518	1,219,042	1,268,471	316,419	43,440
当期純利益 (千円)	889,650	692,401	749,133	155,780	27,398
純資産額 (千円)	3,451,423	4,024,849	4,669,665	4,723,336	4,729,520
総資産額 (千円)	9,324,271	10,945,318	10,782,377	8,777,356	9,463,133
1株当たり純資産額(円)	216.45	252.58	293.30	296.84	297.57
1株当たり当期純利益(円)	55.78	43.44	47.03	9.79	1.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.0	36.8	43.3	53.8	50.0
自己資本利益率(%)	29.6	18.5	17.2	3.3	0.6
株価収益率(倍)	5.59	4.65	2.51	10.83	87.21
営業活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	615,984	778,938	509,769	445,763	697,107
投資活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	315,423	703,894	867,881	15,405	66,650
財務活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	391,811	652,311	322,260	329,934	31,220
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	1,150,931	1,870,447	1,177,997	1,266,050	1,914,565
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	236 (35)	243 (38)	244 (41)	242 (29)	231 (28)

回次 決算年月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,726,139	6,880,267	7,898,950	4,685,587	3,893,014
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,233,210	1,010,028	1,217,182	425,783	27,262
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	852,744	567,968	716,089	210,628	21,108
資本金 (千円)	954,000	954,000	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数 (千株)	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
純資産額 (千円)	3,310,998	3,792,833	4,423,514	4,555,291	4,533,173
総資産額 (千円)	9,140,760	10,682,914	10,530,138	8,571,469	9,143,445
1株当たり純資産額(円)	207.64	238.02	277.84	286.28	285.21
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	53.46	35.63	44.96	13.23	1.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.2	35.5	42.0	53.1	49.6
自己資本利益率(%)	29.5	16.0	17.4	4.7	0.5
株価収益率(倍)	5.84	5.67	2.62	8.01	-
配当性向(%)	9.4	14.0	11.1	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	230 (35)	236 (38)	237 (41)	219 (27)	210 (24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期の株価収益率については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年 8月	企業再建整備法により倉敷紡績株式会社から分離し、倉敷機械工業株式会社として設立（資本金5千万円）長岡本社・工場、堀之内工場、東京及び大阪営業所の体制で繊維機械の製造・販売を開始 当社の前身は、昭和13年3月に工作機械の製造を目的として、倉敷紡績株式会社の出資により設立された日本重工業株式会社であります。 その後、大鞍鉄工所の買収（昭和14年12月）、品川鉄工所の買収（昭和18年4月）を経て、昭和19年9月に倉敷紡績株式会社に吸収合併されましたが、昭和24年8月に前記のとおり分離独立したものであります。
昭和26年12月	倉敷機械株式会社（現社名）に商号変更
昭和27年11月	産業機械の製造・販売を開始
昭和34年10月	堀之内工場を閉鎖し、長岡工場に統合
昭和35年11月	工作機械の製造・販売を開始
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年 9月	クラキアメリカコーポレーションを設立（現・連結子会社）
昭和60年 5月	情報処理システムの製作・販売を開始
昭和61年 9月	新潟証券取引所に株式上場
平成12年 3月	新潟証券取引所の東京証券取引所への合併解散に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成17年12月	上海倉機商貿有限公司を設立（現・非連結子会社）
平成20年 4月	北九州出張所開設
平成21年 6月	クラキサービス株式会社を新設分割により設立（現・連結子会社）
平成22年11月	台湾倉敷機械股?有限公司を設立（現・非連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社及び子会社4社の位置付けは、次のとおりであります。
なお、主な事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と一致しております。

(1) 一般機械事業

当社は、工作機械、産業機械の製造、販売並びにこれらに附帯する据付、保守、アフターサービス等を行っております。

クラキアメリカコーポレーションは、当社から工作機械を購入し、米国を中心に販売並びに据付、保守、アフターサービス等を行っております。

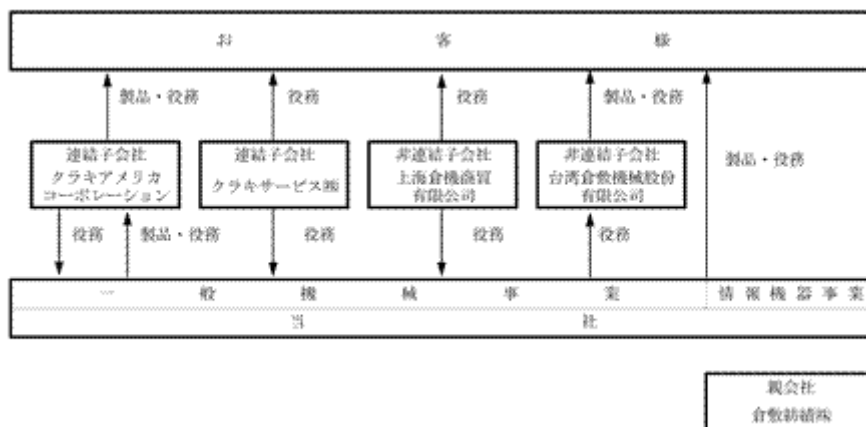
上海倉機商貿有限公司は、中国において当社の工作機械の代行販売並びに据付、保守、アフターサービス等を行っております。

クラキサービス株式会社は、主として日本国内において当社の工作機械の据付、保守、アフターサービス、部品販売等を行っております。

台湾倉敷機械股?有限公司は、中国を中心としたアジア地域での販売力強化、新規需要や顧客ニーズへの対応力強化等を図るための生産拠点であり、現在、工場建設を進めております。

(2) 情報機器事業

当社は、情報処理システムの製作、販売並びにこれらに附帯する保守、アフターサービス等を行っております。
また、事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 倉敷紡績㈱	岡山県倉敷市	22,040	繊維工業品の製造・販売等	(被所有) 91.3	資金の借入れ 役員の兼務等...有
(連結子会社) クラキアメリカコーポ レーション	アメリカ イリノイ州	26	工作機械の販売・据付等	(所有) 100.0	当社一般機械の工作機械の製品を北 米に販売しております。 役員の兼務等...有
(連結子会社) クラキサービス㈱	新潟県長岡市	50	工作機械のアフターサー ビス等	(所有) 100.0	当社一般機械の工作機械の組付を 行っております。なお、当社所有の建 物を賃借しております。 資金の貸付け 役員の兼務等...有

- (注) 1. 倉敷紡績株式会社は有価証券報告書を提出しております。
2. クラキアメリカコーポレーションは特定子会社に該当しております。
3. クラキアメリカコーポレーションについては売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
一般機械事業	198 (25)
情報機器事業	16 (-)
全社(共通)	17 (3)
計	231 (28)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間平均人数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、提出会社の管理部門所属者であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
210(24)	40歳 1ヵ月	15年 3ヵ月	3,713,753

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、産業別労働組合JAMに加入しております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア等の新興国を中心とした海外の経済発展を背景に回復を続けてきましたが、年後半は改善の動きに一服感が見られ足踏み状態となりました。3月に発生した東日本大震災は、当連結会計年度のみならず今後のわが国経済に非常に大きな影響があると考えられます。

工作機械業界におきましても外需、特に中国を中心としたアジア経済の回復により業界全体の受注状況は、リーマンショック後の不況から脱し、緩やかな回復基調にあります。しかしながら国内設備投資の弱さや円高基調継続および大震災の影響など依然として先行き不透明な状況が続いています。当社グループの主要製品である横中ぐりフライス盤の受注は、弱いながらも回復を続け、受注残高は低い水準ながら回復基調で推移しております。また、東日本大震災につきましては、おかげ様をもちまして、当社におきましては直接および協力会社とも大きな被災は無く、生産活動を継続しておりますが、資材、コスト面では、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような情勢の中、当社グループは、既受注分の確実な出荷や早期出荷に注力し、売上の確保と徹底した経費削減に努め、また、米国の子会社の販売状況も多少回復してまいりましたが、主に前年度からの受注低迷の影響により、売上高は前連結会計年度に比べ5億8千2百万円減収の42億5千万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

利益面では、売上高の減少および円高基調の継続による採算悪化などにより、経常利益は4千3百万円（同86.3%減）、当期純利益は2千7百万円（同82.4%減）と前連結会計年度に比べ大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【一般機械事業】

海外の経済発展を背景に国内外とも市況は回復傾向にありましたが、その回復力が緩やかである中、主力の横中ぐりフライス盤及び産業機械の既受注分の出荷や、エネ革税制に係る国内受注の早期出荷に注力しました。この結果、売上高は40億3千7百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。営業利益は3億4千9百万円（同44.8%減）となりました。

【情報機器事業】

CAD/CAMは、主要販売先の自動車関連金型メーカーの不振が続き市況は低調でしたが、販売の強化や経費削減に努めました。この結果、売上高は2億1千3百万円（同2.3%増）、営業利益は1千8百万円（前連結会計年度は営業損失0百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

【日本】

海外の景気回復により国内でも改善傾向にありましたが、その回復力は緩やかで国内設備投資も弱い状況が続き、当社は、主力の横中ぐりフライス盤及び産業機械の既受注分の出荷、エネ革税制に係る受注の早期出荷に注力しましたが、売上高は33億1千万円（前連結会計年度比26.7%減）と前連結会計年度に比べ12億8百万円の減収となりました。営業利益は2億9千4百万円（同57.9%減）と前連結会計年度に比べ4億4百万円の減益となりました。

【米国】

米国子会社の横中ぐりフライス盤の販売がエネルギー関連向けを中心に回復してきました。この結果、売上高は9億3千9百万円（同199.4%増）と前連結会計年度に比べ6億2千5百万円の増収となりました。営業利益は3千7百万円（前連結会計年度は営業損失6千5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、売上債権の増加やたな卸資産の増加等があったものの仕入債務の増加や法人税の還付等により、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ、6億4千8百万円増加し、19億1千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は6億9千7百万円（前連結会計年度比2億5千1百万円増）となりました。これは主に仕入債務の増加、法人税還付によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は6千6百万円(同5千1百万円増)となりました。これは主に台湾倉敷機械股? 有限公司への資本金送金によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は3千1百万円(前連結会計年度は3億2千9百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金を借入れたことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
一般機械事業(千円)	2,861,590	91.1
情報機器事業(千円)	93,123	115.0
合計(千円)	2,954,714	91.7

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等抜きで記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
一般機械事業(千円)	5,105,784	373.1	2,677,450	165.5
情報機器事業(千円)	204,443	97.9	2,760	23.1
合計(千円)	5,310,228	336.7	2,680,210	164.5

(注) 金額は消費税等抜きで記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
一般機械事業(千円)	4,037,007	87.3
情報機器事業(千円)	213,584	102.3
合計(千円)	4,250,591	88.0

(注) 1. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)
Japan Machine Tools, Corp.	535,980	12.6

2. 金額は消費税等抜きで記載しております。

3【対処すべき課題】

わが国の経済情勢は、海外の経済発展により回復傾向にありましたが、年後半に入ってから足踏み状態、円高基調の継続、東日本大震災の影響等により、先行きが不透明であり、依然として経営を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

このような情勢の中、当社グループは一般機械事業、情報機器事業において、大震災からの復興の一翼を担うためにも幅広いお客様のニーズに対応した高い性能・機能を有する商品と信頼性のある技術サービスを迅速に提供するとともに、クラキサービス株式会社、海外子会社のクラキアメリカコーポレーション、上海倉機商貿有限公司との連携を強化し、業容の拡大、収益力の向上並びに一層の財務体質の改善に取り組む所存であります。

また、平成22年11月に設立し工場建設を進めております台湾倉敷機械股?有限公司につきましては、早期の稼動と戦力化に向けて全力を挙げてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限努める所存であります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動による影響について

当社グループの売上の大半を占める横中ぐりフライス盤が属する工作機械業界は、需要の動きが景気変動に対して極めて敏感であり、しかもその変動の幅が大きいのが特徴であります。特に、設備投資の動向いかんによっては、経営成績及び財政状態が重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 金利変動による影響について

当社グループは、事業資金を主に金融機関から借入金として調達しており、有利子負債の依存度は総資産に対し25.3%（平成23年3月期）と高い水準にあります。当社グループは、有利子負債の圧縮に努めておりますが、現行の金利水準が大きく変動した場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 災害等による影響について

当社グループの生産拠点は、当社の長岡工場のみであります。したがって、この地域で大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、生産、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月22日開催の取締役会において、倉敷紡績株式会社（以下「クラボウ」）を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付でクラボウとの間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約により、効力発生日である平成23年5月3日に当社はクラボウの完全子会社となりました。

(1) 本株式交換の目的

クラボウが当社の議決権の100%を取得することによって完全子会社化（以下「本完全子会社化」といいます。）を目指すことは、クラボウグループの経営資源の最適化を図り、国内外の繊維・非繊維事業を含めた事業ポートフォリオの再構築を加速させ、両社の顧客、従業員及び取引先などのステークホルダーに持続的な利益を提供できるものと期待できます。

また、当社においては、独自の経営資源では限界があった販売力、生産技術力及び生産性の向上がクラボウグループとのコラボレーションにより可能となります。

このように、本完全子会社化は、クラボウグループ及び当社にとって、大きなシナジー効果を生むものと考えております。

(2) 本株式交換の要旨

本株式交換の日程

取締役会決議日 平成23年2月22日(火)
株式交換契約締結日 平成23年2月22日(火)
最終売買日 平成23年4月26日(火)
上場廃止日 平成23年4月27日(水)
株式交換の効力発生日 平成23年5月3日(火)

本株式交換に係る割当ての内容

会社名	クラブウ (完全親会社)	当社 (完全子会社)
株式交換比率	1	1.08

(注) 1. 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、クラブウの普通株式1.08株を割当て交付いたしました。但し、クラブウが保有する当社の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

2. 株式交換により交付する株式数等

本株式交換に際して、クラブウは普通株式1,633,211株を割当て交付いたしました。クラブウが保有する自己株式1,633,211株を本株式交換による株式の割当てに充当し、新株式の発行は行いません。
また、当社は平成23年4月28日開催の取締役会の決議により、保有する自己株式106,209株を平成23年5月2日に消却いたしました。

本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

クラブウ及び当社は、本株式交換の株式交換比率を決定するにあたり、株式交換比率の公正性・妥当性を担保するため、クラブウ及び当社がそれぞれ別個に、クラブウ及び当社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、クラブウはS M B C日興証券株式会社(以下「S M B C日興証券」といいます。なお、同社は平成23年4月1日に「日興コーディアル証券株式会社」から商号変更しました。)を、当社はみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」といいます。)を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

S M B C日興証券は、クラブウについては市場株価法、当社については市場株価法、類似上場会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「D C F法」といいます。)を採用して株式交換比率の算定を行いました。

一方、みずほ証券は、クラブウについては市場株価基準法、当社については市場株価基準法、類似企業比較法、D C F法を採用して株式交換比率の算定を行いました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

(3) 本株式交換の相手会社についての事項(平成23年3月31日現在)

商号 倉敷紡績株式会社
岡山県倉敷市本町7番1号
本店の所在地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
大阪本社 大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号
代表者の氏名 取締役社長 井上 昌博
資本金の額 22,040百万円
純資産の額 (連結) 80,965百万円
総資産の額 (連結) 171,215百万円
事業の内容 綿、羊毛、合繊その他各種繊維素材の糸、織物、編物及び二次製品の製造・販売
ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能フィルム、精密ろ過関連製品
及び高性能エンブラ製品の製造並びに販売等

(4) その他重要な事項

本株式交換により、その効力発生日である平成23年5月3日をもって、当社はクラブウの完全子会社となり、完全子会社となる当社の株式は、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て平成23年4月27日に上場廃止(最終売買日は平成23年4月26日)となりました。

6【研究開発活動】

当社グループは、急激な技術革新と市場環境の変化に伴うユーザーニーズに即応した研究開発を、提出会社の開発部で実施しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は7千万円で、一般機械事業に係る金額は3千8百万円、情報機器事業に係る金額は3千2百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は、4億2千5百万円と前連結会計年度に比べ5億8千2百万円（12.0%減）の減収となりました。これは、主力の横中ぐりフライス盤が前年度からの受注の低迷などに減収となったためです。

営業利益

営業利益は、1億8千8百万円と前連結会計年度に比べ2億2千2百万円（54.1%減）の減益となりました。これは、売上が減少したためです。

営業外損益

営業外損益は1億4千4百万円の費用（純額）となり、前連結会計年度に比べ費用が5千万円増加しました。これは主に、為替差損が前連結会計年度に比べ3千1百万円増加したためです。

税金費用

税金費用は、前連結会計年度に比べ1億4千7百万円減少しました。これは課税所得が減少したためです。

以上の結果、当期純利益は、2千7百万円と前連結会計年度に比べ1億2千8百万円（82.4%減）の大幅な減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、売上債権の増加やたな卸資産の増加等があったものの仕入債務の増加や法人税の還付等により、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ、6億4千8百万円増加し、19億1千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は6億9千7百万円（前連結会計年度比2億5千1百万円増）となりました。これは主に仕入債務の増加、法人税還付によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は6千6百万円（同5千1百万円増）となりました。これは主に台湾倉敷機械股?有限公司への資本金送金によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は3千1百万円（前連結会計年度は3億2千9百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金を借入れたことによるものです。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が2億4千5百万円減少しましたが、現金及び預金が6億4千8百万円、受取手形及び売掛金が2億3百万円増加したことなどにより、6億8千5百万円増加いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が4億5千7百万円、前受金が1億3千4百万円増加したことなどにより、6億7千9百万円の増加となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加等により、6百万円の増加となりました。自己資本比率は、50.0%と、3.8ポイント減となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は2千1百万円で、その主なものは長岡工場における主力製品である工作機械の加工設備の更新等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
生産設備								
本社及び工場 (新潟県長岡市)	一般機械事業 情報機器事業	工作機械 産業機械 情報機器 の製造設備	1,161,149	398,370	2,329,754 (30,689)	19,283	3,908,557	174 (21)
その他の設備								
東京支社 (東京都中央区)	一般機械事業 情報機器事業	事務所	787	-	- (-)	1,358	2,146	22 (-)
福利厚生施設 (新潟県長岡市)	全社(共通)	社宅・寮	7,156	-	141,260 (1,418)	-	148,416	- (1)

(2) 国内子会社

平成23年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
クラキサービス (株)	本社及び営業所 (新潟県長岡市 他)	一般機械 事業	営業所 設備	-	513	- (-)	492	1,005	14 (4)

(3) 在外子会社

平成23年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
クラキアメリカ ・コーポレー ション	本社 (アメリカイリ ノイ州)	一般機械 事業	車両	-	2,787	- (-)	-	2,787	7 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額は消費税等抜きで記載しております。

2. 提出会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の注記事項に記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、() 内に臨時雇用者の年間平均人数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年 月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
台湾倉敷機 械股?有限 公司	本社工場 (台湾 台中市)	一般機械	工作機械 組立工場	620	-	自己資 金及び 借入金	平成23年 4月	平成23年 12月	組立能 力30% 増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	15,893,791	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,000,000	15,893,791	-	-

- (注) 1. 東京証券取引所及び大阪証券取引所については、平成23年4月27日に上場廃止となっております。
2. 平成23年5月2日に自己株式106,209株を消却しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月18日 (注)	-	16,000	-	954,000	664,090	-

- (注) 1. 第78回定時株主総会の承認により、欠損のてん補に充てたものであります。
2. 平成23年5月2日に自己株式106,209株を消却しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	7	16	3	1	424	451	-
所有株式数 (単元)	-	-	83	14,449	53	1	1,266	15,852	148,000
所有株式数の 割合(%)	-	-	0.52	91.15	0.33	0.01	7.99	100.00	-

- (注) 自己株式105,996株は、「個人その他」に105単元、「単元未満株式の状況」に996株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2丁目4-31	14,381	89.88
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	71	0.44
平井 宣治	兵庫県加古川市	60	0.38
大山 英夫	東京都品川区	59	0.37
バンクオブニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジエイピーアールデイ アイ エスジー エフイー・エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LON DON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	47	0.29
島 茂樹	石川県金沢市	43	0.27
八木 秀夫	福島県本宮市	30	0.19
五箇野紘一	新潟市西区	25	0.16
広田 博	東京都豊島区	20	0.13
大化産業株式会社	兵庫県西脇市高田井町2-6	20	0.13
計	-	14,756	92.23

(注) 上記のほか、自己株式が105千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 105,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,747,000	15,747	-
単元未満株式	普通株式 148,000	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	15,747	-

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
倉敷機械株式会社	新潟県長岡市城岡 1丁目2番1号	105,000	-	105,000	0.66
計	-	105,000	-	105,000	0.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,977	2,626,281
当期間における取得自己株式	213	32,310

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	106,209	19,673,981
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,900	197,300	-	-
保有自己株式数	105,996	-	-	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図りつつ、業績の向上に努めることを基本方針としております。

配当決定に際しましては、「中長期的経営戦略」のもと、収益状況、企業体質、配当性向等を総合的に勘案し、決定していく方針であります。

当社は、期末配当を剰余金の配当として継続する方針としていますが、中間配当の制度も定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、採算の大幅な悪化及び今後の収益見通しも不透明感が強いいため、誠に遺憾ながら中間配当につづき期末配当も無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、生産・販売体制の整備及び強化等へ投資すると共に、財務体質の改善に努める所存であります。

中間配当の制度につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	553	388	230	142	175
最低(円)	255	195	91	83	88

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	99	97	102	171	170	175
最低(円)	93	92	90	100	165	150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		藤川 明夫	昭和22年12月15日生	昭和46年4月 倉敷紡績株式会社入社 平成10年6月 同社総務部長 平成17年2月 当社入社 理事、社長付 平成17年6月 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 クラキアメリカコーポレーション 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 クラキサービス株式会社取締役 (現任) 平成22年8月 上海倉機商貿有限公司董事長(現 任) 平成22年11月 台湾倉敷機械股?有限公司董事 (現任)	(注)5	-
取締役	開発本部長兼開 発部長兼情報機 器事業部長	吉川 保明	昭和23年9月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成16年3月 開発部担当部長 平成17年6月 取締役(現任) 平成17年6月 製造本部副本部長 平成19年6月 製造本部副本部長兼開発部長 平成21年6月 開発本部長兼開発部長兼情報機器 事業部長(現任)	(注)5	-
取締役	製造本部長兼製 造部長	中静 隆	昭和24年2月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 製造部長 平成19年6月 取締役(現任) 平成21年6月 クラキサービス株式会社常務取締 役 平成22年3月 製造本部長兼製造部長(現任) 平成23年6月 クラキサービス株式会社代表取締 役社長(現任)	(注)5	-
取締役	工機営業本部長 兼東京支社長兼 工機営業部長	竹下 善廣	昭和24年4月25日生	昭和59年10月 当社入社 平成16年3月 工機営業部長 平成18年9月 工機営業本部長補佐兼海外営業部 長 平成19年10月 理事 平成20年6月 取締役(現任) 平成21年6月 工機営業副本部長兼東京支社長 平成22年6月 工機営業本部長兼東京支社長兼工 機営業部長(現任)	(注)3	-
取締役		北川 晴夫	昭和26年2月6日生	昭和49年4月 倉敷紡績株式会社入社 平成15年6月 企画室長(現任) 平成19年6月 取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		三浦 克彦	昭和21年1月21日生	昭和44年4月 倉敷紡績株式会社入社 昭和46年8月 当社入社 平成11年12月 開発部長 平成14年6月 取締役 平成14年6月 工場長 平成16年3月 製造本部長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役		上田 睦治	昭和28年3月20日生	昭和50年4月 倉敷紡績株式会社入社 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 倉敷紡績株式会社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		稲岡 進	昭和35年6月3日生	昭和58年4月 倉敷紡績株式会社入社 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 倉敷紡績株式会社監査役(現任)	(注)4	-
計						-

(注)1. 監査役上田睦治及び稲岡進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主をはじめ取引先、地域社会など当社に関係する皆様に、より一層の存在価値を認められる企業たることを目的として、「クラキ・ビジョン」及びこれに基づく倫理行動基準「クラキ・コード」を制定し、この実践に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（常勤1名）のうち2名は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- ・取締役会は5名の取締役により構成され、毎月1回開催しております。経営の基本方針・法令等に定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。
- また適時、取締役及び部長クラスによる営業・生産等に関する会議を開催し、適格な情報管理の把握、迅速な意思決定を図っております。
- ・リスク管理体制については、取締役会において総合的なリスク管理を行うとともに、安全衛生、輸出貿易に関するリスク管理については専門委員会を設け、各規程に基づく適切な管理を行っております。
- ・当社の内部監査については、内部監査室を設け、1名の担当者が年間の監査計画に基づいて内部監査を行うと共に、内部監査システム推進委員会に代わり会社の健全な内部統制を維持しております。また、内部監査室は、監査役と緊密な連携を保ち効率的な監査を実施できる体制にしております。
- ・監査役監査につきましては、監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席し、当社及び子会社の業務、財産状況の調査を行い、取締役会等における意思決定の過程及び取締役の職務の遂行状況などの適時的確な把握を行っております。また、常に監査役間で情報を共有するように努め、監査役会において充分協議したうえで監査意見を形成しております。
- ・会計監査人監査については、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、期末に偏ることなく期中に満遍なく監査が実施されております。会計監査人に対して、コンピュータのデータも提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。
- ・監査役は会計監査人と綿密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。
- ・当社の会計監査人監査を行った公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の山本操司、豊原弘行の2名であります。監査補助者は公認会計士4名、会計士補等2名であります。
- ・事業活動の透明性を図るため、会社情報の適時開示に努めております。

役員報酬等

当期における当社の役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

ア．役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	20,231千円
監査役を支払った報酬	7,251千円
計	27,482千円

イ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

当社は社外取締役は選任しておりません。

当社の社外監査役2名は当社議決権の91.3%を有する倉敷紡績株式会社の常勤監査役であります。当社と社外監査役との間には取引関係、その他の利害関係はありません。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 22,970千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ファナック(株)	1,000	11,490	営業取引関係の維持・強化
(株)大光銀行	30,000	6,480	金融取引関係の維持・強化
丸福証券(株)	10,000	5,000	金融取引関係の維持・強化

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

ア．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当について、取締役会の決議によって、9月20日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議を機動的に行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）及び当事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に適切に対応できる体制を整備するため、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,050	1,914,565
受取手形及び売掛金	⁵ 906,248	⁵ 1,109,896
仕掛品	1,650,506	1,818,594
貯蔵品	311	556
繰延税金資産	98,770	91,673
その他	240,244	107,383
貸倒引当金	4,336	1,534
流動資産合計	4,157,796	5,041,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 2} 1,264,222	^{1, 2} 1,169,093
機械装置及び運搬具(純額)	^{1, 2} 556,795	^{1, 2} 402,017
土地	^{2, 3} 2,471,014	^{2, 3} 2,471,014
その他(純額)	¹ 25,886	¹ 29,896
有形固定資産合計	4,317,918	4,072,021
無形固定資産	9,840	5,047
投資その他の資産		
繰延税金資産	206,766	218,635
その他	⁴ 85,034	⁴ 126,294
投資その他の資産合計	291,800	344,929
固定資産合計	4,619,560	4,421,999
資産合計	8,777,356	9,463,133
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,399	821,478
短期借入金	² 1,172,636	² 1,597,760
未払法人税等	1,900	12,644
前受金	64,514	199,242
賞与引当金	41,422	60,146
製品保証引当金	25,633	23,515
その他	202,487	194,778
流動負債合計	1,872,993	2,909,564
固定負債		
長期借入金	² 1,187,780	² 798,020
再評価に係る繰延税金負債	³ 597,897	³ 597,897
退職給付引当金	395,350	428,131
固定負債合計	2,181,027	1,824,048
負債合計	4,054,020	4,733,613

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
利益剰余金	2,989,340	3,016,739
自己株式	17,212	19,641
株主資本合計	3,926,128	3,951,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,203	3,623
土地再評価差額金	³ 874,755	³ 874,755
為替換算調整勘定	79,750	99,955
評価・換算差額等合計	797,208	778,423
純資産合計	4,723,336	4,729,520
負債純資産合計	8,777,356	9,463,133

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	4,832,902	4,250,591
売上原価	3,473,041	3,215,473
売上総利益	1,359,861	1,035,118
販売費及び一般管理費	1, 2 949,474	1, 2 846,918
営業利益	410,386	188,200
営業外収益		
受取利息及び配当金	843	759
補助金収入	1,522	-
作業くず売却益	875	1,962
保険事務手数料	1,179	1,162
法人税等還付加算金	-	4,768
その他	930	3,360
営業外収益合計	5,351	12,011
営業外費用		
支払利息	41,236	34,972
為替差損	17,281	48,891
退職給付会計基準変更時差異の処理額	30,928	30,928
公開買付関連費用	-	32,662
その他	9,873	9,315
営業外費用合計	99,319	156,771
経常利益	316,419	43,440
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,015	495
特別利益合計	3,015	495
税金等調整前当期純利益	319,435	43,936
法人税、住民税及び事業税	80,900	23,174
法人税等還付税額	24,099	-
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	24,822	-
法人税等調整額	82,032	6,636
法人税等合計	163,654	16,538
当期純利益	155,780	27,398

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	954,000	954,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	954,000	954,000
利益剰余金		
前期末残高	2,913,166	2,989,340
当期変動額		
剰余金の配当	79,605	-
当期純利益	155,780	27,398
当期変動額合計	76,174	27,398
当期末残高	2,989,340	3,016,739
自己株式		
前期末残高	16,261	17,212
当期変動額		
自己株式の取得	951	2,626
自己株式の処分	-	197
当期変動額合計	951	2,428
当期末残高	17,212	19,641
株主資本合計		
前期末残高	3,850,904	3,926,128
当期変動額		
剰余金の配当	79,605	-
当期純利益	155,780	27,398
自己株式の取得	951	2,626
自己株式の処分	-	197
当期変動額合計	75,223	24,969
当期末残高	3,926,128	3,951,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	498	2,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,704	1,419
当期変動額合計	1,704	1,419
当期末残高	2,203	3,623
土地再評価差額金		
前期末残高	874,755	874,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	874,755	874,755

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	56,493	79,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,256	20,205
当期変動額合計	23,256	20,205
当期末残高	79,750	99,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	818,760	797,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,552	18,785
当期変動額合計	21,552	18,785
当期末残高	797,208	778,423
純資産合計		
前期末残高	4,669,665	4,723,336
当期変動額		
剰余金の配当	79,605	-
当期純利益	155,780	27,398
自己株式の取得	951	2,626
自己株式の処分	-	197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,552	18,785
当期変動額合計	53,671	6,183
当期末残高	4,723,336	4,729,520

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,435	43,936
減価償却費	331,792	269,898
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45,602	32,781
貸倒引当金の増減額（ は減少）	346	2,802
受取利息及び受取配当金	1,041	759
支払利息	41,236	34,972
為替差損益（ は益）	-	5,694
有形固定資産売却損益（ は益）	274	-
有形固定資産廃棄損	433	1,746
売上債権の増減額（ は増加）	1,622,569	224,511
たな卸資産の増減額（ は増加）	243,112	183,781
仕入債務の増減額（ は減少）	886,613	476,003
その他	553,281	125,791
小計	1,071,968	578,969
利息及び配当金の受取額	1,041	759
利息の支払額	40,675	35,678
法人税等の支払額	586,571	14,530
法人税等の還付額	-	167,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,763	697,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,844	17,001
有形固定資産の売却による収入	1,150	-
関係会社株式の取得による支出	-	49,649
その他	1,287	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,405	66,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	275,000
長期借入金の返済による支出	250,460	239,636
自己株式の取得による支出	951	2,626
自己株式の売却による収入	-	197
配当金の支払額	78,523	1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,934	31,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,369	13,162
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	88,053	648,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,997	1,266,050
現金及び現金同等物の期末残高	1,266,050	1,914,565

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 2社 クラキアメリカコーポレーション クラキサービス株式会社 なお、クラキサービス株式会社については、平成21年6月に新設分割により設立したことに伴い、当連結会計年度より連結しております。</p> <p>非連結子会社 1社 上海倉機商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社 2社 クラキアメリカコーポレーション クラキサービス株式会社</p> <p>非連結子会社 2社 上海倉機商貿有限公司 台湾倉敷機械股?有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社（上海倉機商貿有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社（上海倉機商貿有限公司及び台湾倉敷機械股?有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のクラキアメリカコーポレーションの決算日は2月末日であり、同日で終了する事業年度の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、同社の決算日後連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
	<p>c. たな卸資産 原材料.....移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品.....主に個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法) 海外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,038千円減少しております。 なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、すべてが一般機械事業に係るもので、情報機器事業に与える影響はありません。</p> <p>b. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。</p>	<p>c. たな卸資産 原材料.....移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品.....主に個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法) 海外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>b. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
	<p>c . リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a . 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b . 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>c . 製品保証引当金 製品納入後の保証期間におけるアフターサービス費等に備えるため、過年度の実績を勘案した発生見積額を計上しております。</p> <p>d . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異459,237千円については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>c . リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a . 貸倒引当金 同左</p> <p>b . 賞与引当金 同左</p> <p>c . 製品保証引当金 同左</p> <p>d . 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権・債務 借入金</p> <p>c. ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,910,408千円、136千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「保険事務手数料」は、前連結会計年度までは、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「保険事務手数料」の金額は1,214千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,488,471千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,750,557千円
2 担保資産	2 担保資産
(1) 次の資産を短期借入金833,000千円及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む。)1,037,536千円の担保として財団抵当に供しております。	(1) 次の資産を短期借入金833,000千円及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む。)1,170,340千円の担保として財団抵当に供しております。
建物及び構築物 1,223,895千円	建物及び構築物 1,137,341千円
機械装置 300,808千円	機械装置 217,183千円
土地 2,232,580千円	土地 2,232,580千円
合計 3,757,283千円	合計 3,587,105千円
(2) 次の資産を長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)389,880千円の担保に供しております。	(2) 次の資産を長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)292,440千円の担保に供しております。
建物 7,934千円	建物 6,934千円
土地 238,434千円	土地 238,434千円
合計 246,368千円	合計 245,368千円
3 土地の再評価に関する事項	3 土地の再評価に関する事項
提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。	同左
(再評価の方法)	同左
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2項に定める近隣の国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)第7条第1項第1号イに規定する基準地について同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。	同左
(再評価を行った年月日) 平成13年3月20日	同左
(再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 1,121,503千円	(再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 1,121,503千円
4 非連結子会社項目	4 非連結子会社項目
非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 34,221千円	投資有価証券(株式) 83,870千円
5 連結会計年度末日満期手形	5 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 94,615千円	受取手形 1,902千円
6 コミットメントライン契約	6 コミットメントライン契約
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)第四銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)第四銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメント限度額 1,000,000千円	貸出コミットメント限度額 1,000,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 94,702千円 給料手当・賞与 315,596千円 退職給付費用 30,581千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 44,038千円 給料手当・賞与 301,170千円 退職給付費用 27,938千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は73,947千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は70,749千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,000	-	-	16,000
合計	16,000	-	-	16,000
自己株式				
普通株式(注)	78	9	0	87
合計	78	9	0	87

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	79,605	5	平成21年3月20日	平成21年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,000	-	-	16,000
合計	16,000	-	-	16,000
自己株式				
普通株式(注)	87	19	1	105
合計	87	19	1	105

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月20日現在)
現金及び預金 1,266,050千円	現金及び預金 1,914,565千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 1,266,050千円	現金及び現金同等物 1,914,565千円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 主として車両運搬具であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58,662</td> <td>41,664</td> <td>16,997</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,622</td> <td>6,370</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,285</td> <td>48,035</td> <td>17,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,249千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,251千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	58,662	41,664	16,997	その他	6,622	6,370	252	合計	65,285	48,035	17,249	1年内	7,032千円	1年超	10,217千円	合計	17,249千円	支払リース料	11,251千円	減価償却費相当額	11,251千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,656</td> <td>28,744</td> <td>20,911</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>840</td> <td>756</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,496</td> <td>29,500</td> <td>20,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,995千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,555千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	49,656	28,744	20,911	その他	840	756	84	合計	50,496	29,500	20,995	1年内	7,439千円	1年超	13,556千円	合計	20,995千円	支払リース料	7,555千円	減価償却費相当額	7,555千円
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	58,662	41,664	16,997																																																		
その他	6,622	6,370	252																																																		
合計	65,285	48,035	17,249																																																		
1年内	7,032千円																																																				
1年超	10,217千円																																																				
合計	17,249千円																																																				
支払リース料	11,251千円																																																				
減価償却費相当額	11,251千円																																																				
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	49,656	28,744	20,911																																																		
その他	840	756	84																																																		
合計	50,496	29,500	20,995																																																		
1年内	7,439千円																																																				
1年超	13,556千円																																																				
合計	20,995千円																																																				
支払リース料	7,555千円																																																				
減価償却費相当額	7,555千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い金融商品で運用し、親会社及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、その一部には、製品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされております。

また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規則に従い、営業債権について、各営業部門及び総務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体又は取引先企業の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の方法に準じて、管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)預金	1,913,057	1,913,057	-
(2)受取手形及び売掛金	1,109,896	1,109,896	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	17,970	17,970	-
資産計	3,040,923	3,040,923	-
(1)支払手形及び買掛金	821,478	821,478	-
(2)短期借入金	1,597,760	1,597,760	-
(3)長期借入金	798,020	794,600	3,419
負債計	3,217,258	3,213,838	3,419

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	88,870

非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」及び表中には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,913,057	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,109,896	-	-	-
合計	3,022,953	-	-	-

4.長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月21日~平成22年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,439	9,370	5,930
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,439	9,370	5,930
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,431	6,210	2,221
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	8,431	6,210	2,221
合計		11,870	15,580	3,709

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 5,000千円

当連結会計年度(平成22年3月21日~平成23年3月20日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,490	3,439	8,050
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	11,490	3,439	8,050
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,480	8,431	1,951
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	6,480	8,431	1,951
合計		17,970	11,870	6,099

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自 平成21年3月21日
至 平成22年3月20日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨関連では先物為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に関する取組方針

当社グループは、基本的に通常の業務を遂行する上で発生する債権債務の範囲内で、デリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のものはありません。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、主として輸出売上に係る外貨建債権の為替相場の変動による債権減少リスクを回避するために利用し、また、金利スワップ取引は、借入金の金利上昇リスクを回避するために利用しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(5)」に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨、金利関連のデリバティブ取引は、為替相場や金利の市場変動によるリスクと取引相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。

なお、当社グループの取引相手先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、社内管理規程に基づいて営業及び財務担当部署で執行しており、定期的実施状況を担当役員に報告するとともに、残高状況を取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されております。

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付制度として、厚生年金基金制度（総合設立型）及び一時金制度を設けているとともに、一部確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>当社は、新潟県機械金属工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>連結子会社のクラキアメリカコーポレーションについては、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">5,757,719</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">7,119,301</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361,581</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">7.7%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">不足金(千円)</td> <td style="text-align: right;">782,267</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額(千円)</td> <td style="text-align: right;">579,314</td> </tr> <tr> <td>- (千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361,581</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(2)の割合は当社の実際の負担割合と一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">426,278</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)</td> <td style="text-align: right;">30,928</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,350</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務は、簡便法により算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">113,299</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)</td> <td style="text-align: right;">30,928</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,228</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 「勤務費用」は、確定拠出年金制度への掛金支払額19,068千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	年金資産の額(千円)	5,757,719	年金財政計算上の給付債務の額(千円)	7,119,301	差引額(-)(千円)	1,361,581	不足金(千円)	782,267	資産評価調整加算額(千円)	579,314	- (千円)	1,361,581	(1) 退職給付債務(千円)	426,278	(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	30,928	(3) 退職給付引当金(千円)	395,350	(1) + (2)		(1) 勤務費用(千円)	113,299	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	30,928	(3) 退職給付費用(千円)	144,228	(1) + (2)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">6,801,785</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">7,049,357</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,572</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">7.7%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">基本金(千円)</td> <td style="text-align: right;">435,054</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額(千円)</td> <td style="text-align: right;">682,626</td> </tr> <tr> <td>- (千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,572</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務(千円)</td> <td style="text-align: right;">428,131</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,131</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用(千円)</td> <td style="text-align: right;">93,529</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)</td> <td style="text-align: right;">30,928</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用(千円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,458</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 「勤務費用」は、確定拠出年金制度への掛金支払額18,625千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	年金資産の額(千円)	6,801,785	年金財政計算上の給付債務の額(千円)	7,049,357	差引額(-)(千円)	247,572	基本金(千円)	435,054	資産評価調整加算額(千円)	682,626	- (千円)	247,572	(1) 退職給付債務(千円)	428,131	(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	(3) 退職給付引当金(千円)	428,131	(1) + (2)		(1) 勤務費用(千円)	93,529	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	30,928	(3) 退職給付費用(千円)	124,458	(1) + (2)	
年金資産の額(千円)	5,757,719																																																								
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	7,119,301																																																								
差引額(-)(千円)	1,361,581																																																								
不足金(千円)	782,267																																																								
資産評価調整加算額(千円)	579,314																																																								
- (千円)	1,361,581																																																								
(1) 退職給付債務(千円)	426,278																																																								
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	30,928																																																								
(3) 退職給付引当金(千円)	395,350																																																								
(1) + (2)																																																									
(1) 勤務費用(千円)	113,299																																																								
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	30,928																																																								
(3) 退職給付費用(千円)	144,228																																																								
(1) + (2)																																																									
年金資産の額(千円)	6,801,785																																																								
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	7,049,357																																																								
差引額(-)(千円)	247,572																																																								
基本金(千円)	435,054																																																								
資産評価調整加算額(千円)	682,626																																																								
- (千円)	247,572																																																								
(1) 退職給付債務(千円)	428,131																																																								
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-																																																								
(3) 退職給付引当金(千円)	428,131																																																								
(1) + (2)																																																									
(1) 勤務費用(千円)	93,529																																																								
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	30,928																																																								
(3) 退職給付費用(千円)	124,458																																																								
(1) + (2)																																																									

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
賞与引当金 16,817	賞与引当金 24,419
製品保証引当金 10,406	製品保証引当金 9,547
棚卸資産評価損 62,293	棚卸資産評価損 47,324
退職給付引当金 160,512	退職給付引当金 173,821
減価償却超過額 32,989	減価償却超過額 35,630
未実現利益 18,163	未実現利益 7,012
その他 27,646	その他 36,801
繰延税金資産小計 328,829	繰延税金資産小計 334,556
評価性引当額 21,755	評価性引当額 21,755
繰延税金資産合計 307,073	繰延税金資産合計 312,800
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1,506	その他有価証券評価差額金 2,476
その他 30	その他 15
繰延税金負債合計 1,536	繰延税金負債合計 2,491
繰延税金資産の純額 305,536	繰延税金資産の純額 310,308
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
土地再評価差額金 597,897	土地再評価差額金 597,897
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
法定実効税率 40.6	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	
住民税均等割 0.9	
評価性引当額の増減 6.8	
その他 1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 アフターサービス事業

事業の内容 工作機械、産業機械、その他各種機械器具の修理、加工、移設、改造、オーバーホール、保守及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立するクラキサービス株式会社を承継会社とする新設分割方式(簡易分割)であります。

(3) 結合後企業の名称

クラキサービス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

クラキサービス株式会社にアフターサービス事業を移管することにより、専門エンジニアによる機械修理の期間短期化と効率的な対応を行うことにより、顧客満足度の向上をはかり、それにより本体機械の販売を促進することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

	一般機械事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,624,140	208,762	4,832,902	-	4,832,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,624,140	208,762	4,832,902	-	4,832,902
営業費用	3,991,227	209,130	4,200,357	222,158	4,422,516
営業利益又は営業損失()	632,912	367	632,545	(222,158)	410,386
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,235,895	80,502	7,316,398	1,460,958	8,777,356
減価償却費	315,778	2,619	318,397	13,394	331,792
資本的支出	4,470	221	4,691	-	4,691

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

(1) 一般機械事業.....横中ぐりフライス盤、複合フライス盤、内径精密加工専用機、ノッチングマシン

(2) 情報機器事業.....金型・一般機械用CAD/ CAM、NC切削シミュレーション

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は179,031千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,719,934千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

	一般機械事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,037,007	213,584	4,250,591	-	4,250,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,037,007	213,584	4,250,591	-	4,250,591
営業費用	3,687,836	194,669	3,882,505	179,885	4,062,391
営業利益	349,170	18,915	368,086	(179,885)	188,200
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,291,756	70,719	7,362,475	2,100,657	9,463,133
減価償却費	258,600	993	259,594	10,304	269,898
資本的支出	17,616	425	18,042	-	18,042

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

(1) 一般機械事業.....横中ぐりフライス盤、複合フライス盤、内径精密加工専用機、ノッチングマシン

(2) 情報機器事業.....金型・一般機械用CAD/ CAM、NC切削シミュレーション

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は179,885千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,423,139千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,518,957	313,945	4,832,902	-	4,832,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	287,298	4,152	291,450	(291,450)	-
計	4,806,256	318,097	5,124,353	(291,450)	4,832,902
営業費用	4,107,718	384,090	4,491,808	(69,292)	4,422,516
営業利益又は営業損失()	698,538	65,993	632,545	(222,158)	410,386
資産	6,886,173	430,224	7,316,398	1,460,958	8,777,356

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は179,031千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,719,934千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,310,681	939,910	4,250,591	-	4,250,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	799,750	911	800,661	(800,661)	-
計	4,110,431	940,821	5,051,253	(800,661)	4,250,591
営業費用	3,816,237	903,679	4,719,916	(657,524)	4,062,391
営業利益	294,194	37,142	331,336	(143,136)	188,200
資産	6,768,283	594,192	7,362,475	2,100,657	9,463,133

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は179,885千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,423,139千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	441,235	198,143	1,096,234	10	1,735,622
連結売上高（千円）					4,832,902
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.1	4.1	22.6	0.0	35.9

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	939,910	247,493	757,515	814	1,945,733
連結売上高（千円）					4,250,591
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.1	5.8	17.8	0.0	45.8

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- （1）北米 ……米国、カナダ 他
- （2）欧州 ……ドイツ、ルーマニア 他
- （3）アジア ……中国、韓国、シンガポール 他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	倉敷紡績(株)	岡山県倉敷市	22,040	繊維工業品の製造販売等	(被所有) 直接 49.6	金融上の取引 役員の兼任等	借入金利息の支払	8,433	短期・長期借入金	334,900

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

倉敷紡績株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	倉敷紡績 (株)	岡山県倉敷市	22,040	繊維工業 品の製造 販売等	(被所有) 直接 91.3	金融上の取引 役員の兼任等	借入金利息 の支払	6,953	短期・長期借入金	267,920

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件としております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

倉敷紡績株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	
1株当たり純資産額	296.84 円	1株当たり純資産額	297.57 円
1株当たり当期純利益金額	9.79 円	1株当たり当期純利益金額	1.72 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
当期純利益(千円)	155,780	27,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	155,780	27,398
普通株式の期中平均株式数(株)	15,917,323	15,905,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	933,000	933,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	239,636	664,760	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,187,780	798,020	1.6	H24年~H28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,360,416	2,395,780	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	264,760	264,760	213,484	55,016

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月21日 至平成22年6月20日	第2四半期 自平成22年6月21日 至平成22年9月20日	第3四半期 自平成22年9月21日 至平成22年12月20日	第4四半期 自平成22年12月21日 至平成23年3月20日
売上高(千円)	936,129	1,050,060	954,305	1,310,096
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	39,763	20,659	7,930	70,970
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	57,706	48,526	9,484	46,062
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ()(円)	3.63	3.05	0.60	2.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,935	1,790,979
受取手形	⁶ 283,040	⁶ 89,746
売掛金	³ 668,653	³ 1,006,564
仕掛品	1,452,576	1,555,607
貯蔵品	311	556
関係会社短期貸付金	16,600	16,600
前払費用	13,288	16,768
未収還付法人税等	174,511	32,090
未収入金	44,749	13,057
繰延税金資産	58,647	63,279
その他	3,254	60,277
貸倒引当金	1,305	1,281
流動資産合計	3,860,261	4,644,246
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{1, 2} 1,227,588	^{1, 2} 1,139,724
構築物（純額）	^{1, 2} 36,634	^{1, 2} 29,368
機械及び装置（純額）	^{1, 2} 548,887	^{1, 2} 397,072
車両運搬具（純額）	¹ 2,954	¹ 1,643
工具、器具及び備品（純額）	¹ 24,850	¹ 29,263
土地	^{2, 4} 2,471,014	^{2, 4} 2,471,014
建設仮勘定	-	140
有形固定資産合計	4,311,930	4,068,228
無形固定資産		
ソフトウェア	8,711	3,918
電話加入権	1,129	1,129
無形固定資産合計	9,840	5,047
投資その他の資産		
投資有価証券	20,580	22,970
関係会社株式	110,455	160,104
関係会社長期貸付金	33,400	16,800
繰延税金資産	195,613	207,444
その他	29,388	18,619
貸倒引当金	-	16
投資その他の資産合計	389,436	425,922
固定資産合計	4,711,207	4,499,198
資産合計	8,571,469	9,143,445

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	271,568	569,583
買掛金	95,259	254,713
短期借入金	933,000	933,000
1年内返済予定の長期借入金	² 239,636	² 664,760
未払金	24,116	20,541
未払費用	118,390	158,167
未払法人税等	-	3,396
前受金	50,360	103,856
賞与引当金	38,146	55,700
製品保証引当金	25,633	23,515
その他	40,871	3,328
流動負債合計	1,836,982	2,790,562
固定負債		
長期借入金	² 919,860	² 597,080
関係会社長期借入金	267,920	200,940
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 597,897	⁴ 597,897
退職給付引当金	393,518	423,791
固定負債合計	2,179,195	1,819,708
負債合計	4,016,177	4,610,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
利益剰余金		
利益準備金	23,900	23,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,717,644	2,696,535
利益剰余金合計	2,741,544	2,720,436
自己株式	17,212	19,641
株主資本合計	3,678,332	3,654,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,203	3,623
土地再評価差額金	⁴ 874,755	⁴ 874,755
評価・換算差額等合計	876,959	878,378
純資産合計	4,555,291	4,533,173
負債純資産合計	8,571,469	9,143,445

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	4,685,587	3,893,014
売上原価		
当期製品製造原価	3,268,321	2,932,431
他勘定振替高	¹ 39,612	-
直接発送諸掛	² 118,651	² 154,061
売上原価合計	3,347,360	3,086,493
売上総利益	1,338,226	806,520
販売費及び一般管理費		
販売手数料	87,193	39,723
広告宣伝費	19,433	32,873
役員報酬	31,753	27,482
給料及び手当	211,525	201,767
従業員賞与	35,894	32,303
退職給付費用	29,783	26,873
福利厚生費	56,389	49,477
賃借料	42,488	30,338
旅費及び交通費	62,376	61,586
減価償却費	13,552	10,105
研究開発費	³ 73,947	³ 70,749
その他	164,189	140,849
販売費及び一般管理費合計	828,529	724,131
営業利益	509,697	82,389
営業外収益		
受取利息	1,152	1,083
受取配当金	257	338
受取賃貸料	⁴ 8,067	⁴ 8,802
業務受託手数料	⁴ 2,430	⁴ 3,240
作業くず売却益	875	1,962
法人税等還付加算金	-	4,768
その他	3,607	6,043
営業外収益合計	16,390	26,237
営業外費用		
支払利息	41,236	34,972
為替差損	18,540	28,009
退職給付会計基準変更時差異の処理額	30,928	30,928
固定資産処分損	3,271	-
公開買付関連費用	-	32,662
その他	6,327	9,315
営業外費用合計	100,304	135,889
経常利益又は経常損失()	425,783	27,262

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,850	120
特別利益合計	2,850	120
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	428,633	27,142
法人税、住民税及び事業税	79,000	11,400
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	24,822	-
法人税等調整額	114,182	17,433
法人税等合計	218,005	6,033
当期純利益又は当期純損失()	210,628	21,108

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,370,517	45.9	1,555,917	50.9
労務費		727,453	24.4	669,496	21.9
経費		887,158	29.7	832,331	27.2
(うち外注加工費)		(408,128)	(13.7)	(392,152)	(12.8)
(うち減価償却費)		(315,929)	(10.6)	(256,832)	(8.4)
当期総製造費用		2,985,130	100.0	3,057,745	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,741,786		1,452,576	
合計		4,726,916		4,510,321	
他勘定への振替高		6,019		22,282	
期末仕掛品棚卸高		1,452,576		1,555,607	
当期製品製造原価		3,268,321		2,932,431	

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。		他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	4,828千円	販売費及び一般管理費	20,210千円
その他	1,190千円	その他	2,071千円
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算方法		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	954,000	954,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	954,000	954,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,940	23,900
当期変動額		
剰余金の配当	7,960	-
当期変動額合計	7,960	-
当期末残高	23,900	23,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,594,581	2,717,644
当期変動額		
剰余金の配当	87,566	-
当期純利益又は当期純損失()	210,628	21,108
当期変動額合計	123,062	21,108
当期末残高	2,717,644	2,696,535
利益剰余金合計		
前期末残高	2,610,522	2,741,544
当期変動額		
剰余金の配当	79,605	-
当期純利益又は当期純損失()	210,628	21,108
当期変動額合計	131,022	21,108
当期末残高	2,741,544	2,720,436
自己株式		
前期末残高	16,261	17,212
当期変動額		
自己株式の取得	951	2,626
自己株式の処分	-	197
当期変動額合計	951	2,428
当期末残高	17,212	19,641
株主資本合計		
前期末残高	3,548,260	3,678,332
当期変動額		
剰余金の配当	79,605	-
当期純利益又は当期純損失()	210,628	21,108
自己株式の取得	951	2,626
自己株式の処分	-	197
当期変動額合計	130,071	23,537
当期末残高	3,678,332	3,654,795

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	498	2,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,704	1,419
当期変動額合計	1,704	1,419
当期末残高	2,203	3,623
土地再評価差額金		
前期末残高	874,755	874,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	874,755	874,755
評価・換算差額等合計		
前期末残高	875,254	876,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,704	1,419
当期変動額合計	1,704	1,419
当期末残高	876,959	878,378
純資産合計		
前期末残高	4,423,514	4,555,291
当期変動額		
剰余金の配当	79,605	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	210,628	21,108
自己株式の取得	951	2,626
自己株式の処分	-	197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,704	1,419
当期変動額合計	131,776	22,117
当期末残高	4,555,291	4,533,173

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(1) 原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 9年 (追加情報) 法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、耐用年数の変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,038千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 9年

項目	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品納入後の保証期間におけるアフターサービス費等に備えるため、過年度の実績を勘案した発生見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異459,237千円については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権・債務 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「補助金収入」(当事業年度1,522千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産処分損」(当事業年度1百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,472,882千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,733,239千円
2 担保資産	2 担保資産
(1) 次の資産を短期借入金833,000千円及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む。)1,037,536千円の担保として財団抵当に供しております。	(1) 次の資産を短期借入金833,000千円及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む。)1,170,340千円の担保として財団抵当に供しております。
建物 1,217,425千円	建物 1,132,002千円
構築物 6,469千円	構築物 5,339千円
機械及び装置 300,808千円	機械及び装置 217,183千円
土地 2,232,580千円	土地 2,232,580千円
合計 3,757,283千円	合計 3,587,105千円
(2) 次の資産を長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)389,880千円の担保に供しております。	(2) 次の資産を長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)292,440千円の担保に供しております。
建物 7,934千円	建物 6,934千円
土地 238,434千円	土地 238,434千円
合計 246,368千円	合計 245,368千円
3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
売掛金 253,737千円	売掛金 304,816千円
4 土地の再評価に関する事項	4 土地の再評価に関する事項
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。	同左
(再評価の方法)	同左
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2項に定める近隣の国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)第7条第1項第1号イに規定する基準地について同令第9条第1項の規定により判定された標準価格に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。	同左
(再評価を行った年月日) 平成13年3月20日	同左
(再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 1,121,503千円	(再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 1,121,503千円
5 配当制限	5 配当制限
土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	同左
6 期末末日満期手形	6 期末末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 93,975千円	受取手形 1,902千円

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)												
<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)第四銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)第四銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメント限度額	1,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメント限度額	1,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	1,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)								
<p>1 他勘定への振替高39,612千円は、新設分割により子会社に承継したものであります。</p> <p>2 運賃荷造諸費用を売上高に対応させるため売上原価に算入したものであります。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は73,947千円であります。</p> <p>4 営業外収益のうち関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>8,067千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td>2,430千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	8,067千円	業務受託手数料	2,430千円	<p>1</p> <p>2 同左</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は70,749千円であります。</p> <p>4 営業外収益のうち関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>8,802千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td>3,240千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	8,802千円	業務受託手数料	3,240千円
受取賃貸料	8,067千円								
業務受託手数料	2,430千円								
受取賃貸料	8,802千円								
業務受託手数料	3,240千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	78	9	0	87
合計	78	9	0	87

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	87	19	1	105
合計	87	19	1	105

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 主として車両運搬具であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,594</td> <td>6,594</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>42,714</td> <td>29,532</td> <td>13,182</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>6,622</td> <td>6,370</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,931</td> <td>42,496</td> <td>13,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,434千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,696千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	6,594	6,594	-	車両及び運搬具	42,714	29,532	13,182	工具・器具及び備品	6,622	6,370	252	合計	55,931	42,496	13,434	1年内	5,951千円	1年超	7,483千円	合計	13,434千円	支払リース料	9,696千円	減価償却費相当額	9,696千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>34,248</td> <td>23,326</td> <td>10,921</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>840</td> <td>756</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,088</td> <td>24,082</td> <td>11,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,005千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,354千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	34,248	23,326	10,921	工具・器具及び備品	840	756	84	合計	35,088	24,082	11,005	1年内	4,845千円	1年超	6,159千円	合計	11,005千円	支払リース料	5,354千円	減価償却費相当額	5,354千円
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	6,594	6,594	-																																																						
車両及び運搬具	42,714	29,532	13,182																																																						
工具・器具及び備品	6,622	6,370	252																																																						
合計	55,931	42,496	13,434																																																						
1年内	5,951千円																																																								
1年超	7,483千円																																																								
合計	13,434千円																																																								
支払リース料	9,696千円																																																								
減価償却費相当額	9,696千円																																																								
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両及び運搬具	34,248	23,326	10,921																																																						
工具・器具及び備品	840	756	84																																																						
合計	35,088	24,082	11,005																																																						
1年内	4,845千円																																																								
1年超	6,159千円																																																								
合計	11,005千円																																																								
支払リース料	5,354千円																																																								
減価償却費相当額	5,354千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年3月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額160,104千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
賞与引当金 15,487	賞与引当金 22,614
製品保証引当金 10,406	製品保証引当金 9,547
棚卸資産評価損 41,866	棚卸資産評価損 28,438
退職給付引当金 159,768	退職給付引当金 172,059
減価償却超過額 22,579	減価償却超過額 26,201
その他 27,413	その他 36,095
繰延税金資産小計 277,521	繰延税金資産小計 294,955
評価性引当額 21,755	評価性引当額 21,755
繰延税金資産合計 255,766	繰延税金資産合計 273,200
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1,506	その他有価証券評価差額金 2,476
繰延税金負債合計 1,506	繰延税金負債合計 2,476
繰延税金資産の純額 254,260	繰延税金資産の純額 270,723
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
土地再評価差額金 597,897	土地再評価差額金 597,897
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	税引前当期純損失のため、記載を省略してあります。
法定実効税率 40.6	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	
住民税均等割 0.5	
評価性引当額の増減 5.1	
その他 3.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係) 」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
1株当たり純資産額 286.28円	1株当たり純資産額 285.21円
1株当たり当期純利益金額 13.23円	1株当たり当期純損失金額 1.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	210,628	21,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	210,628	21,108
普通株式の期中平均株式数(株)	15,917,323	15,905,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ファナック(株)	1,000	11,490
		(株)大光銀行	30,000	6,480
		丸福証券(株)	10,000	5,000
		計	41,000	22,970

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,066,382	425	2,877	3,063,930	1,924,205	86,570	1,139,724
構築物	134,512	-	-	134,512	105,143	7,265	29,368
機械及び装置	3,773,288	1,149	-	3,774,438	3,377,365	152,964	397,072
車両運搬具	19,240	-	-	19,240	17,596	1,311	1,643
工具、器具及び備品	320,374	18,474	657	338,191	308,928	14,034	29,263
土地	2,471,014	-	-	2,471,014	-	-	2,471,014
建設仮勘定	-	616	475	140	-	-	140
有形固定資産計	9,784,812	20,665	4,010	9,801,467	5,733,239	262,145	4,068,228
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	28,473	24,555	4,792	3,918
電話加入権	-	-	-	1,129	-	-	1,129
無形固定資産計	-	-	-	29,602	24,555	4,792	5,047
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,305	1,140	-	1,148	1,297
賞与引当金	38,146	55,700	38,146	-	55,700
製品保証引当金	25,633	23,515	25,633	-	23,515

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる戻入額1,028千円及び個別引当分の回収による不要額120千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a . 資産の内容

ア . 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,129
預金	
当座預金	47
普通預金	1,789,176
別段預金	624
小計	1,789,849
合計	1,790,979

イ . 受取手形

[相手先別内訳]

相手先	金額 (千円)
(株)山善	55,734
(株)村上鉄工所	10,000
(株)兼松 K G K	5,239
サンコー商事(株)	3,954
大石機械(株)	3,563
その他	11,255
計	89,746

[期日別内訳]

期日別	金額 (千円)
平成23年 4 月	32,739
平成23年 5 月	38,152
平成23年 6 月	7,023
平成23年 7 月	1,710
平成23年 8 月	120
平成23年 9 月	-
平成23年10月以降	10,000
計	89,746

ウ．売掛金

[相手先別内訳]

相手先	金額(千円)
クラキアアメリカコーポレーション	299,476
(株)京泉工業	98,425
三井物産マシンテック(株)	84,157
IL JIN A-TECH CO.,LTD.	65,000
橋本鉄工(株)	59,050
その他	400,455
計	1,006,564

[売掛金の発生及び回収並びに滞留状況]

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
668,653	4,019,885	3,681,975	1,006,564	78.5	76

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

エ．仕掛品

品目	金額(千円)
工作機械	1,475,018
産業機械	79,416
情報機器	1,172
計	1,555,607

オ．貯蔵品

品目	金額(千円)
工作機械	556
産業機械	-
情報機器	-
計	556

b. 負債の内容

ア. 支払手形

[相手先別内訳]

相手先	金額(千円)
昭栄産業(株)	56,798
新光精工(株)	38,030
(株)島津鋳金製作所	31,791
美原精工(株)	20,605
(株)トーエイ	17,686
その他	404,673
計	569,583

[期日別内訳]

期日別	金額(千円)
平成23年4月	112,007
平成23年5月	115,498
平成23年6月	125,280
平成23年7月	141,383
平成23年8月	74,762
平成23年9月以降決済分	651
計	569,583

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
ファナック(株)	37,612
(有)興和	30,184
昭栄産業(株)	12,674
長岡トラック(株)	9,671
パーカー精密工業(株)	9,469
その他	155,101
計	254,713

ウ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	480,000
(株)三井住友銀行	193,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)大光銀行	100,000
(株)北越銀行	60,000
計	933,000

エ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	631,100 (451,200)
倉敷紡績(株)	267,920 (66,980)
(株)日本政策投資銀行	255,640 (71,520)
(株)北越銀行	127,000 (29,400)
(株)大光銀行	102,400 (24,276)
みずほ信託銀行(株)	41,920 (11,424)
(株)商工組合中央金庫	36,800 (9,960)
計	1,462,780 (664,760)

(注) 金額欄の()内は内書で貸借対照表の翌日から起算して1年以内の返済予定額であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。

オ．再評価に係る繰延税金負債 597,897千円
土地の再評価差額に法定実効税率40.6%を乗じた金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日 9月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第86期）（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）平成22年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）平成22年7月30日関東財務局長に提出

（第87期第2四半期）（自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日）平成22年10月29日関東財務局長に提出

（第87期第3四半期）（自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日）平成23年1月28日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年2月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換に係る契約の締結があった場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

倉敷機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水山 雅稔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷機械株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷機械株式会社及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、倉敷機械株式会社の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、倉敷機械株式会社が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

倉敷機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷機械株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷機械株式会社及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、倉敷機械株式会社の平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、倉敷機械株式会社が平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

倉敷機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水山 雅稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷機械株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷機械株式会社の平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

倉敷機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷機械株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷機械株式会社の平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。